

学科試験解答

【問題1】 正解 3

1. ○ 国、地方公共団体が公表している広報資料などは、一般的に許諾なしに転載することができる。
2. ○ 社会保険労務士資格を有しないF Pであっても、老齢基礎年金の受給要件や請求方法を顧客に説明することは社会保険労務士法に抵触しない。
3. × 税理士資格を有しないF Pが個別具体的な税務相談を受けることや税額を計算することは税理士法に抵触する。
4. ○ 弁護士資格等の資格がなくても証人としての欠格事由に該当しなければ、公正証書遺言作成時の証人になれる。

【問題2】 正解 3

1. ○ 現在保有している元本を一定期間にわたり、一定の利率で複利運用した場合、将来いくらになるかを算出するために使う係数は、終価係数である。
2. ○ 将来の目標額から毎年の積立額を算出するために使う係数は、減債基金係数である。
3. × 毎年一定の金額を受取るために必要な元本を算出するために使う係数は、年金現価係数である。
4. ○ 一定期間後に目標額を得るために必要な元本を算出するために使う係数は、現価係数である。

【問題3】 正解 4

1. × <基本手当の所定給付日数>

算定基礎期間	1年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
全年齢共通	90日	120日	150日

※特定受給者を除く

2. × 高年齢雇用継続基本給付金の受給要件
・60歳到達時に雇用保険の一般被保険者期間が5年以上ある60歳以上65歳未満の者かつ、60歳以降の賃金月額が60歳到達時の賃金月額の75%未満に低下した者。
3. × 雇用保険の失業等給付に係る保険料については、事業主の全額負担ではない。
4. ○ なお、特定受給資格者（倒産・解雇による離職者）や特定理由者離職者（雇止めによる離職者）の場合は、離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上あることが必要である。

【問題4】 正解 2

(ア) 5年 (イ) マクロ経済スライド (ウ) 100分の50

- ・政府は、少なくとも(ア 5年)ごとに、保険料、国庫負担の額、保険給付に要する費用の額などの現況および見通しを作成しなければならない。
- ・「財政の現況及び見通し」は、作成する年以降おおむね100年を財政均衡期間と定め、収入と支出のバランスをとる期間としているが、そのバランスをとるために年金の給付水準を調整する仕組みが(イ マクロ経済スライド)である。
- ・一定の条件を満たす夫婦2人を想定した世帯が受給し始める年金額(いわゆるモデル年金)の現役男子の平均手取り収入額に対する割合である所得代替率が(ウ 100分の50)を上回る事となるような給付水準を将来にわたり確保することが求められている。

【問題5】 正解 3

1. ○ 障害年金の受給者は、法定免除を受けることができる。
2. ○ 2019年4月から産前産後期間中の国民年金保険料が免除されることになった。
3. × 学生納付特例制度の適用を受けられるかどうかは、学生本人の前年の所得をもとに判定される。
4. ○ 記述のとおり。

【問題6】 正解 4

1. ○ ただし、在職老齢年金の年金調整の仕組みは、60歳台後半と同じ仕組みが適用される。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 遺族厚生年金の額は、原則として、死亡した者の厚生年金保険の被保険者期間を基礎として計算した老齢厚生年金の報酬比例部分の額の4分の3相当額である。
4. × 加給年金額が加算されるためには、原則として厚生年金保険の被保険者期間が20年以上であり、かつ、受給者によって生計を維持している一定の要件を満たす配偶者または子がいる必要がある。

【問題7】 正解 3

1. ○ 1961年(昭和36年)4月2日以降生まれの男性は、65歳から老齢厚生年金を受給することになる。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 老齢厚生年金の繰下げ支給を申し出る場合、老齢基礎年金と別々に申し出をすることができる。ただし、繰上げ支給を申し出る場合は、同時に申し出る必要がある。
4. ○ 老齢基礎年金を繰上げまたは繰下げた場合、付加年金の額も減額または増額される。

【問題 8】 正解 2

1. ○ 下記参照。
2. × 加入者の掛金の額は、事業主の掛金の額と同額以下でなければならない。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 公的年金等雑所得となり公的年金等控除額を控除することができる。

加入対象者および加入者 1 人あたりの拠出限度額

	加入対象者	拠出限度額（年額）
企業型 年金	他に企業年金を実施する企業の加入者	330,000円
	企業年金を実施していない企業の加入者	660,000円
個人型 年金	国民年金第 1 号被保険者	816,000円 (国民年金基金の掛金との合計額)
	他の企業年金も確定拠出年金（企業型）も実施しない企業の加入者	276,000円
	確定拠出年金（企業型）のみを実施する企業の加入者	240,000円
	確定給付型年金と確定拠出年金（企業型）の両方を実施する企業の加入者	144,000円
	確定給付型年金のみを実施する企業の加入者	144,000円
	公務員	144,000円
	国民年金第 3 号被保険者	276,000円

【問題 9】 正解 3

1. × 日本学生支援機構の給付型奨学金には海外留学支援制度がある。
2. × 人的保証か機関保証のどちらかの保証が必要となる。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 教育一般貸付（国の教育ローン）の融資限度額は、3 ヶ月以上の海外留学資金の場合、学生・生徒 1 人につき 450 万円である。

【問題 10】 正解 2

1. ○ 負債の部は、流動負債と固定負債に分かれるが、1 年以内に返済が必要なものは流動負債となる。
2. × 土地は、減価償却の対象とならない。
3. ○ 資産の部は、流動資産と固定資産に分かれるが、1 年以内に資金化できるものは流動資産となる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題11】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 少額短期保険業者が1人の被保険者から引き受けることができる保険金額の総額は1,000万円である。
3. × 少額短期保険業者と締結した保険契約は、生命保険契約者保護機構や損害保険契約者保護機構による保護の対象とならない。
4. × 少額短期保険業者と締結した保険契約に係る保険料は、生命保険料控除または地震保険料控除の対象とならない。

【問題12】 正解 2

1. × 年金受取開始日前に被保険者が死亡した場合、それまでに払い込んだ既払込保険料相当額が死亡給付金として支払われる。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 確定年金では、年金受取期間中に被保険者が死亡した場合、残りの期間分の年金または一時金が遺族に支払われる。
4. × 終身年金は、生存している限り年金が受け取れるため、被保険者（＝年金受取人）の年齢や基本年金額等、他の条件が同一である場合、統計上で男性より長寿の傾向にある女性の方が保険料は高くなる。

【問題13】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 総合福祉団体定期保険は、定期保険であるため、定年退職による退職金の準備としては適していない。
3. × 総合福祉団体定期保険は、1年更新の定期保険である。
4. ○ 代替者の採用や育成費用など、企業が負担すべき経済的損失の財源確保を目的とした特約である。

【問題14】 正解 1

1. × 契約者と保険金受取人が同一人の場合、受け取った死亡保険金は所得税の対象となる。下記参照。
2. ○ また、手術給付金や通院給付金も非課税である。
3. ○ 一時払終身保険を解約したことにより受け取る解約返戻金は、一時所得となる。
4. ○ 被保険者の死亡により相続人が年金受給権を受取った場合、相続税の対象となる。

<死亡保険金と税金>

契約者	被保険者	受取人	対象となる税金
A	A	B	相続税
A	B	A	所得税
A	B	C	贈与税

【問題15】 正解 3

1. ○ 養老保険のハーフタックスプランである。
2. ○ 死亡保険金受取人が法人である終身保険の支払保険料は、全額を資産計上する。
3. × 最高解約返戻率が80%である定期保険の支払保険料は、保険期間の前半4割相当期間においては、その60%を資産計上する。下記参照。
4. ○ 給付金受取人が法人である解約返戻金がない医療保険の支払保険料は、全額を損金とする。

<2019年7月8日以後（一定の契約については10月8日以後）に締結した保険契約の経理処理>

最高解約 返戻率	取扱い		
	資産計上期間	資産計上額	資産取り崩し方法
50%以下	資産計上不要（全額損金算入）		
50%超 70%以下	保険期間の当初40% 相当の期間	年間の支払保険料 ×40%	保険期間の75/100相 当期間経過後から、 保険期間の終了の日 まで。
70%超 85%以下		年間の支払保険料 ×60%	
85%超	保険期間開始日から 解約返戻率が最高と なる期間の終了	年間の支払保険料× 最高解約返戻率× 70%（保険期間開始 日から10年経過日ま での期間は90%）	解約返戻金が最高と なった期間経過後か ら、保険期間終了の 日まで。

【問題16】 正解 1

1. × 普通傷害保険の保険料は、職業や職種によって区分され、年齢や性別による違いはない。
2. ○ 普通傷害保険では、細菌性食中毒や地震・噴火・津波による傷害は、補償の対象とされない。
3. ○ また、保険期間中に被保険者に子が生まれた場合でも追加保険料を支払う必要はない。
4. ○ 海外旅行傷害保険では、細菌性食中毒や地震・噴火・津波による傷害も補償の対象外となる。

【問題17】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 対物賠償保険では、被保険者が被保険自動車の運転中の事故により他人の物に損害を与えた場合、損害賠償として支払われるが、父の家の車庫は、補償の対象外である。
3. ○ 洪水で水没した場合は、車両保険の対象となる。なお、地震・噴火・津波による損害の場合は特約が無ければ保険金が支払われない。
4. ○ なお、相手方との示談を待たずに保険金が支払われる。

【問題18】 正解 4

1. × 原則として、火災保険に対する保険料は、地震保険料控除の対象とならない。
2. × 火災保険から受け取る保険金は非課税である。
3. × 車両保険から受け取る保険金は非課税となる。修理は義務付けられていない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題19】 正解 1

1. × ガン保険では、入院給付金の支払日数に上限はない。
2. ○ 死亡した場合は、ガン・急性心筋梗塞・脳卒中以外が原因であっても保険金が支払われる。
3. ○ 限定告知型は告知の範囲が限定されているため、一般の医療保険と比較した場合、保険料は高くなる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題20】 正解 2

1. ○ 養老保険は、満期保険金や死亡保険金が支払われる保険であるため、定年退職に支給する退職金や死亡退職金の準備に適している。
2. × 団体信用生命保険は、住宅ローンの債務者が契約者となり加入する。
3. ○ 財形貯蓄は、従業員の資産形成の支援を目的に活用するものである。
4. ○ 団体就業不能補償保険とは、従業員が就業不能状態にある場合、保険金が支払われる保険である。

【問題21】 正解 1

1. ○ 消費者物価指数は、遅行系列に採用されている。
2. × 消費者態度指数は、先行系列に採用されている。
3. × 東証株価指数は、先行系列に採用されている。
4. × 有効求人倍率は、一致系列に採用されている。

【問題22】 正解 3

1. × 貯蓄預金は、決済口座として利用できない。
2. × 当座預金は、決済口座としても利用することができ、株式の配当金の自動受取口座としても利用できる。
3. ○ 外貨定期預金は、為替予約をしていない場合、満期時の為替レートが預入時の為替レートより円安になれば円での受け取り額が増え、運用利回りは高くなる。
4. × 期日指定定期預金は、1年間の据置期間経過後は、1ヵ月以上前に満期を指定すればいつでも引き出すことができる。

【問題23】 正解 3

1. × E T Fを保有している間は、運用管理費用（信託報酬）も発生する。
2. × インバース型は、負の倍数を乗じて算出する指数に連動した運用成果を目指して運用される。
3. ○ 記述のとおり。
4. × E T Fの分配金は、普通分配金のみで、元本払戻金は発生しない。

【問題24】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 配当利回りは、「1株当たり配当金÷株価×100」の算式により計算される。

【問題25】 正解 2

1. × 一般信用取引の建株を制度信用取引の建株に変更することはできない。
2. ○ 信用取引では「買い」から取引を開始するだけではなく、「売り」から取引を開始することもできる。
3. × 委託保証金の額は、30万円以上であり、委託保証金の割合は、約定代金の30%以上でなければならない。
4. × 最低委託保証金維持率を下回った場合、追加で保証金を差し入れなければならない。

【問題26】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × プット・オプションでもコール・オプションでもオプションの売り手の最大利益は、プレミアムに限定されている。
4. ○ 下記参照。

＜プレミアムの決定要因＞

要因	条件	コールのプレミアム	プットのプレミアム
権利行使価格	高い	低い	高い
	低い	高い	低い
原資産価格	上昇	上昇	下落
	下落	下落	上昇
残存期間	長い	高い	
	短い	低い	
ボラティリティ	上昇	上昇	
	下落	下落	

【問題27】 正解 2

分散投資によって除去できるリスクを（ア 非システムティック・リスク）といい、分散投資によっても除去できないリスクを（イ システムティック・リスク）というなお、パフォーマンス評価指標の一つである（ウ トレーナーの測度）は、（イ システムティック・リスク）であるベータをリスク尺度として用いている。

【問題28】 正解 3

1. × N I S A講座で保有する上場株式で譲渡損失が生じた場合、他の口座で保有する上場株式の譲渡益と損益通算することはできない。
2. × 特定口座で保有する上場株式をN I S A口座へ移管することはできない。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 株式数比例配分方式としなければならない。

【問題29】 正解 1

1. × 預金保険制度の保護の対象となる金額は、元本1,000万円とその利息である。
2. ○ 外貨預金は、預金保険制度の対象外である。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 決済用預金の条件は下記のとおりである。
 - ・無利息
 - ・要求払い
 - ・決済サービスの提供が受けられる

【問題30】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 個人の場合、両法を併用して対処することが可能である。
3. ○ なお、消費者契約法の対象は、個人のみとなっている。
4. ○ なお、本人確認記録、取引記録ともに7年間の保存が義務付けられている。

【問題31】 正解 4

1. × 上場株式等の譲渡所得
2. × 雑所得
3. × 不動産所得
4. ○ 非課税

【問題32】 正解 4

1. × 配当金を受け取ったことによる所得は、配当所得となる。
2. × 不動産の貸付は事業的規模であっても、不動産所得となる。
3. × 退職金を受け取ったことによる所得は、退職所得となる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題33】 正解 3

1. ○ 申告分離課税を選択した上場株式の配当と損益通算することができる。
2. ○ 一時所得の金額の計算上生じた損失の金額は、損益通算の対象とならない。損益通算の対象となる損失は、不動産所得、事業所得、山林所得および譲渡所得の金額の計算上生じたものに限定されている。
3. × 純損失を繰り越す場合などは、青色申告が要件となるが、損益通算は、青色申告者か白色申告者かの要件はない。
4. ○ 生活に通常必要でない資産の譲渡による譲渡損失は、損益通算の対象とならない。

【問題34】 正解 4

1. × 合計所得金額が3,000万円を超える年については、住宅借入金等特別控除の適用を受けることができない。
2. × 認定住宅に該当しない場合、年末ローン残高の限度額は、4,000万円である。
3. × 居住の用に供した年分以後13年間、各年分の所得税額から控除することができる。
なお、11年目から13年目の控除額は、次の①②のいずれか少ない方となる。
① 住宅借入金等の年末残高 $\times 1\%$
② (住宅の取得等の対価の額 $-$ 消費税額等) $\times 2\% \div 3$
※一般住宅は4,000万円、認定住宅は、5,000万円を限度
4. ○ 記述のとおり。

【問題35】 正解 1

1. × 純損失を繰越すことができるのは、翌年以後3年間である。
2. ○ 前年に支払った所得税の還付を受けることができる。
3. ○ 青色申告者は、低価法の選択が可能である。
4. ○ 青色申告者は、一定の書類を提出すれば青色事業専従者給与の必要経費算入が認められている。

【問題36】 正解 2

1. ○ 別表4で申告調整を行う。
2. × 年間800万円以下の部分について軽減税率が受けられる。
3. ○ 会計監査等の関係で決算が確定しない場合は、最大で4ヵ月延長することができる。
4. ○ 通常、事業年度は定款等で定めた会計期間と同じである。

【問題37】 正解 1

1. × 下記参照。
2. ○ 1人あたり5,000円以下の一定の飲食費は、交際費とする必要はない。
3. ○ 広告宣伝費となる。
4. ○ 福利厚生費となる。

交際費の損金算入限度額

	損金算入限度額
大 法 人	接待飲食費×50%
中小法人	接待飲食費×50%または800万円のうち多い方

※中小法人とは期末の資本金が1億円以下の法人をいう。

【問題38】 正解 2

1. × 基準期間の課税売上高が1,000万円以下の事業者は、その課税期間においては免税事業者となる。ただし、特定期間の課税売上高や給与の支払い総額が1,000万円を超える法人は、課税事業者となる。
2. ○ 有価証券の譲渡は、非課税取引である。
3. × 自ら課税事業者を選択した場合、2年間は免税事業者となることができない。
4. × 消費税の確定申告期限は、3月31日である。

【問題39】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 適正な時価と譲渡対価との差額が役員の給与所得となる。
3. × 役員が会社に対して無利息で貸付を行った場合、役員に対しては、雑所得として課税されず、給与課税もされない。
4. ○ なお、役員は時価で譲渡したものとして譲渡所得を計算する。

【問題40】 正解 3

1. ○ 下記参照。
2. ○ 下記参照。
3. × 債務超過の場合は、純資産の部の合計はマイナスとなる。
4. ○ 記述のとおり。

報告式の損益計算書

売上高 －売上原価 売上総利益
－販売費及び一般管理費 営業利益
＋営業外収益 －営業外費用 経常利益
＋特別利益 －特別損失 －法人税住民税等 当期純利益

【問題41】 正解 4

1. ○ なお、借地人は、建物について登記をすれば第三者に対抗することができる。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 抵当権設定登記は、権利部の乙区に記録される。権利部の甲区には所有権に関する事項が記録される。
4. × 登記には公信力がないため、登記の内容を信じて取引をしても法的な保護は受けられない。

【問題42】 正解 1

1. × 原価法は、対象不動産の再調達価格を求め、この価格に減価修正を行って対象不動産の価格を求める手法である。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題43】 正解 4

1. × 売買契約書がなくても契約は無効とならない。
2. × 共有となっている建物について、自己が有している持分を第三者に譲渡する場合、他の共有者の同意を得る必要はない。
3. × 不動産の対抗要件は、登記であるため、先に登記を済ませた方が所有権を取得する。
4. ○ 記述のとおり。

【問題44】 正解 3

1. × 普通借地権の設定当初の存続期間は、30年以上で定める。
2. × 普通借地権を更新する場合、1回目の更新については20年以上、2回目の更新については10年以上で更新する必要がある。
3. ○ 社宅であっても居住用建物の所有を目的とする場合は、事業用定期借地権等の設定をすることはできない。
4. × 事業用定期借地権等は、必ず公正証書で契約しなければならない。

【問題45】 正解 4

1. × 定期借家契約は、期間の制限はなく1年未満の期間も可能であるので、存続期間を6ヵ月未満とすることができる。
2. × 事業の用に供する建物についても契約を締結することができる。
3. × 造作買取請求権は、特約で排除することができる。
4. ○ 定期借家契約では、一定期間減額しない旨の特約も有効となる。

【問題46】 正解 2

1. ○ 下記参照。
2. × 下記参照。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

斜線制限	適用区域
道路斜線制限	全用途地域および用途地域の指定のない区域
隣地斜線制限	第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域および田園住居地域を除く地域
北側斜線制限	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、田園住居地域 第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域

【問題47】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 規約で別段の定めがない限り、原則として共有部分の持分は、各共有者の専有部分の床面積の割合によるが、規約で別段の定めをすることができる。
3. ○ 下記参照。
4. ○ 記述のとおり。

大規模滅失の復旧 規約の設定・変更・廃止	区分所有者および議決権の <u>各4分の3以上</u>
建物の建替え	区分所有者および議決権の <u>各5分の4以上</u>

【問題48】 正解 2

1. ○ 固定資産税の納税義務者は1月1日時点における所有者である。
2. × 下記参照。
3. ○ 都市計画税は、市街化区域内に所在する土地または家屋の所有者に対して課税される。
4. ○ 制限税率が0.3%（100分の0.3）である。

固定資産税における課税標準の特例

小規模住宅用地（200㎡以下の部分）	固定資産税評価額× <u>6分の1</u>
一般住宅用地（200㎡超の部分）	固定資産税評価額× <u>3分の1</u>

【問題49】 正解 1

1. × 土地を譲渡した年の1月1日における所有期間が5年以下のものについては短期譲渡に区分される。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ また、立退料や土地を更地で売するための建物の取壊し費用なども譲渡費用となる。
4. ○ 短期譲渡の場合、所得税（復興特別所得税を除く）30%、住民税9%
長期譲渡の場合、所得税（復興特別所得税を除く）15%、住民税5%

【問題50】 正解 4

1. ○ 建設金協力方式とは、賃借人が賃貸人に対し建物の建設費用の一部、又は全額を預託し、貸主はその預託金を建設費用に充当する方式。
2. ○ 建物の所有名義は借地人であり、資金調達も借地人が行う。
3. ○ 事業受託方式とは、土地所有者がデベロッパー等に建物の企画や設計・施工などを委託して、土地所有者の資金負担で、対象となる土地にオフィスビル等の建物を建てる方式。
4. × 等価交換方式とは、土地の所有権の一部または全部を譲渡し、その対価として建設された建物の一部を取得する方式。そのうち、部分譲渡方式とは、土地の一部をデベロッパーに譲渡し、その等価の建物の一部を取得する。

【問題51】 正解 4

1. ○ 贈与は、双方の合意により成立する契約である。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 負担付贈与については、その負担の限度において、契約不適合責任を負う。
4. × 相続税の対象となる。

【問題52】 正解 2

1. ○ 暦年課税に係る贈与税率は、一般贈与財産と特定贈与財産ともに超過累進税率によって計算する。
特定贈与財産 … 20歳以上の者が直系尊属から受ける贈与
2. × 贈与税の基礎控除額は、受贈者1人につき110万円である。
3. ○ 贈与税の配偶者控除は、基礎控除とあわせて適用を受けることができる。
4. ○ なお、贈与財産の種類や回数に制限はない。

【問題53】 正解 4

1. ○ 下記参照。
2. ○ 下記参照。
3. ○ 被相続人からみて、甥、姪が代襲相続人となる。
4. × 放棄した者の子は代襲相続人にならない。

法定相続分

配偶者	第一順位 子	第二順位 直系尊属	第三順位 兄弟姉妹
1 / 2	1 / 2	—	—
2 / 3	—	1 / 3	—
3 / 4	—	—	1 / 4

※同順位者が複数いる場合は、その人数で等分する。

【問題54】 正解 3

1. ○ 遺言は満15歳以上であれば、たとえ未成年者であっても法定代理人の同意などは必要なく、単独で遺言をすることができる。
2. ○ 自筆証書遺言に添付する財産目録については、ワープロなどで作成することも可能である。
3. × 遺言者は、新たに遺言書を作成し、前の遺言を撤回することができる。前の遺言と後の遺言の種類は同じである必要はない。
4. ○ 証人になることができない者は以下のとおりである。
未成年者、推定相続人・受遺者ならびにその配偶者および直系血族、公証人の4親等以内の親族など

【問題55】 正解 1

1. × 対人賠償保険から受取る保険金は非課税である。
2. ○ なお、放棄をした者が受け取った保険金には生命保険金における非課税の適用はない。
3. ○ 相続時精算課税制度により受けた贈与財産は、その者が相続または遺贈によって財産を取得していなくても相続財産に加算される。
4. ○ 記述のとおり。

【問題56】 正解 1

1. ○ 被相続人にかかる未払いの税金などは債務控除の対象となる。
2. × 墓地や墓碑の買入代金で未払いのものは、債務控除の対象とならない。
3. × 香典返戻費用は、債務控除の対象とならない。
4. × 葬式費用は債務控除の対象となるが、法事の費用は債務控除の対象とならない。

【問題57】 正解 4

使用貸借に係る土地について、相続、遺贈または贈与があった場合の財産評価については下記参照。

区分	評価額
被相続人または贈与者が借地人である場合	0
被相続人または贈与者が地主である場合	自用地としての評価額

問のケースでは、被相続人が父（地主）であるため、自用地評価額で評価する。

【問題58】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 貸家の価格は、自用家屋の評価額×（1－借家権割合×賃貸割合）で算出する。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題59】 正解 2

1. ○ 相続により取得した土地は、延納の担保として提供することができる。
2. × 延納と物納は任意に選択することはできない。まず延納を検討し、延納によっても金銭納付が困難な場合に物納が認められる。
3. ○ 小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けた相続財産を物納する場合の収納価額は、特例適用後の価額である。
4. ○ 記述のとおり。

【問題60】 正解 3

1. ○ 終身保険や養老保険など貯蓄性ある保険は、死亡退職金や生存退職金の準備に適した保険である。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 「非上場株式についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」と相続時精算課税制度は、併用して適用を受けることができる。
4. ○ 記述のとおり。